

BA. 5対策強化宣言実施中（～9月30日(金)まで）

（特措法第24条第9項ほか）

県民の皆様への要請

- ◆ 帰省や旅行等、**県境をまたぐ移動の際は**、
「三つの密」の回避を含め、**基本的な感染防止対策を徹底**
また、移動先での**感染リスクの高い行動を控える**
- ◆ **体調がすぐれない場合は**、
外出(飲食店の利用やイベントへの参加等)を控える
- ◆ **外出時には極力、家族や普段行動をともにしている仲間と**
少人数で、混雑している場所や時間を避ける
(特に買い物は、必要最小限の人数で)

知事就任3年間の振り返り

知事に就任し、怒涛の毎日、あっという間の3年間。

- ・ 豚熱（R元年9～11月）
- ・ 令和元年東日本台風（R元年10月）
- ・ 新型コロナウイルス感染症（R2年1月～） などの発生により、危機管理の対応を余儀なくされた。



豚熱の防疫措置に向かう職員



令和元年東日本台風で河川が氾濫（東松山市）



新型コロナウイルスの電子顕微鏡写真像
（国立感染症研究所HP）



降ひょう被災地の現地視察



強い経済の構築に向けた埼玉県戦略会議

埼玉版スーパー・シティプロジェクトの推進

コンパクト、スマート、レジリエントの3つの要素を兼ね備えたまちづくりを目指す市町村を県が支援

【1】プロジェクト参加市町村（令和4年8月時点）

11 さいたま市、熊谷市、秩父市、入間市、和光市、久喜市、
市町 毛呂山町、小川町、鳩山町、横瀬町、美里町

【2】市町村事業化支援チームによる支援

- プロジェクト参加市町村ごとに県関係課で構成する支援チームを編成し、プロジェクトの具体化を支援

【3】プロジェクト推進補助金による財政支援

- プロジェクトに基づくまちづくりについて、検討等を支援する①事業化検討補助と、事業実施をソフト・ハードの両面から支援する②事業推進補助により財政的に支援

<令和4年度活用例>

- ・データ利活用調査（熊谷市）
- ・賑わい創出拠点整備のための調査事業（横瀬町）
- ・学校跡地再編関連事業（小川町）

【4】その他の支援

●ワンストップ窓口の設置

- 県エネルギー環境課が一括して市町村の相談に対応

●まちづくりに関する技術支援

- 地域の実情に合った都市整備手法について市町村へ提案・助言
- 自治体における先駆取組の視察研修

●応援企業等登録制度・市町村と企業との交流会

- 市町村と連携・協働してまちづくりを推進する意思がある企業・団体を登録し、県が市町村とのマッチングを実施（令和4年7月末現在：67社・団体）
- マッチングを促進する県主催の交流会の開催



先進取組の視察研修



市町村と企業との交流会

埼玉版スーパー・シティプロジェクトの推進

具体的な取組事例

コンパクト

地域の交流拠点等の整備
(小川町の取組例)



- ・サテライトオフィス・ワーキングスペース
- ・賃貸住宅、広場・菜園
- ・高齢者施設、子育て支援施設
- ・地域交流スペース
- ・防災備蓄倉庫、避難所等を一体整備

小・中学校跡地の活用

スマート

MaaSによる
最適な移動手段の提供
(和光市の取組例)



和光北IC周辺
産業拠点整備

自動運転サービス

和光市駅北口
駅前広場整備等



拠点間を結ぶ自動運転サービスの導入

レジリエント

災害時もエネルギーが
途絶えないまちの構築
(さいたま市の取組例)



太陽光パネルと共用蓄電池・EVによる街全体での
エネルギーマネジメント

あと数マイルプロジェクトの推進

公共交通関係

「公共交通の利便性向上検討会議」を踏まえた取組の推進

【検討会議の開催（令和2年度）】

鉄道延伸及び地域公共交通の利便性向上策を検討し、課題と取組の方向性を整理



【検討会議を踏まえた鉄道延伸の取組（令和3・4年度）】

- **地下鉄7号線（埼玉高速鉄道線）**
令和5年度中の鉄道事業者への要請に向けた取組を実施
 - ・ さいたま市との共同調査の実施
 - ・ 沿線自治体、国、鉄道事業者等との調整等
- **東京12号線（大江戸線）、東京8号線、日暮里・舎人ライナー、多摩都市モノレール**
各路線の課題に対応した取組を実施
 - ・ 県調査の実施
 - ・ 関係する自治体等との調整



道路関係

直轄道路や県管理道路のミッシングリンクの解消を着実に推進

【国直轄道路の進展】

国道17号 本庄道路（Ⅱ期）
令和4年度新規事業化
○延長6.1km（深谷～本庄）
○標準幅員約27m（4車線）



令和4年2月21日に齊藤国土交通大臣へ新規事業化要望

【県管理道路の進捗】

令和5年春に国道254号和光富士見バイパスの一部区間（延長1.4km）が開通予定



東京都と埼玉県をつなぐ道路ネットワーク強化を着実に推進

公共交通や道路網の更なる利便性向上や交通困難地域のアクセス向上を目指す

女性活躍と男女共同参画の推進

女性の就労支援・働きやすい職場環境づくり

① 働く女性のワンストップ支援

➢ 30代女性の就業率（国勢調査）

H27年 **66.7%** → R2年 **72.4%** 【女性キャリアセンターの就業相談】

- ・女性キャリアセンターと専用サイトにより対面・オンラインで就業をワンストップ支援
- ・仕事と育児の両立など課題解決のため、庁内で連携しセミナー・交流会を実施

② 多様な働き方の推進～多様な働き方実践企業の認定～

R元年度末 **3,141社** → R4年度 **3,674社** (8月現在)

- ・認定基準6項目に、男性育休の取組など3項目を新たに追加
- ・多様な働き方実践企業検索サイト「Work style Search in 埼玉」を開設



県庁における女性の活躍推進

① 女性職員の登用

➢ 女性管理職の割合

R元年度 **10.2%** → R4年度 **13.2%**

➢ 女性職員の積極的な職域拡大・人材育成

- ・全部局に女性課長を配置

女性職員のキャリア意識形成、昇任意欲の向上もサポート！
(メンター制度、コンシェルジュ制度、庁内インターンなど)

② 働きやすい職場環境づくり

- ・テレワークの推進、サテライトオフィスの活用
- ・育児介護インターバル制度・フレックスタイム制度の活用
- ・男性の育児休業の取得促進 など

男女共同参画の推進

① 県男女共同参画基本計画の施策の推進

➢ 県における審議会などの委員に占める女性の割合

R元年度末 **39.0%** → R3年度末 **39.6%**

② 「With You さいたま」によるサポート

- ・講演・研修
- ・相談支援
- ・女性チャレンジ支援
- ・自主活動・交流支援



【多様なパネリストによるトークセッション】

誰もがいきいきと活躍できる埼玉へ

埼玉版SDGsの推進

企業・団体等向けの取組

埼玉県SDGs官民連携プラットフォーム(R2.9~)

- ・官民連携の場
- ・SDGs達成に向けた官民連携施策の検討

プラットフォーム会員数
1,056者 (R4.7月末)

埼玉県SDGsパートナー登録制度(R2.11~)

- ・自らSDGsに取り組むプレイヤーを登録



登録者数:**860**者 (R4.7月末)

県民レベルの参加を促進

- ・アプリによる普及・参加促進 (R3.11~)
- ・学校・イベント等による機運醸成

県民向けの取組



アプリダウンロード数
4,916DL (R4.7月末)

部局横断で推進

- ・埼玉県SDGs庁内推進本部（本部長：知事）での展開 (R2.4~)
- ・国から「SDGs未来都市」に選定 (R3.5)
- ・全施策を貫く横断的な視点として**5**か年計画に反映 (R4.4)

県庁内の取組

【主な成果】

- ▶ 県内の金融機関の協力を得て、**SDGsパートナー向けの金利優遇融資商品**を用意し、官民連携で支援する仕組みを構築
- ▶ 参加企業とNPOをマッチングし、**車いす利用者向けのヨット乗降用リフトの寄贈**につなげるなど、官民・民民連携を促進

多様なステークホルダーとの協働を通じ、引き続きワンチーム埼玉でSDGsを推進



デジタルトランスフォーメーション(DX)の推進

行政のデジタル化からスタートし、社会全体のDXまで強力に推進

DX推進計画・ビジョン・ロードマップ策定

- 社会全体のDXにより、快適で豊かな真に暮らしやすい埼玉県にするための取組を体系化

県民	安心安全で便利なサービスが実現
事業者	デジタルでビジネスを進化・効率化
行政	ワークスタイル・プレイスの変革



DXプロジェクトを部局横断で展開

- 全庁を挙げてDXに取り組む体制を整備
DX推進会議 (幹部職員)
DXプロジェクト (中堅・若手職員) 266名→400名
(R3) (R4)

各分野の主な取組

- 中小企業のDX支援
埼玉県DX推進支援
ネットワークの推進
- 建設のDX支援
工事情報共有システム
(ASP方式)の導入・拡大

県土1部局 → 県土ほか4部局
(R3) (R4)

今後の展開

- 手続の利便性向上
・申請のワンストップ、
ワンズオンリー化
・キャッシュレス化
- デジタル人材育成

埼玉県行財政改革プロジェクト

「日本一暮らしやすい埼玉」を目指し、行政効率化を目指す62の取組を推進

デジタルを活用した取組事例

ペーパーレスの徹底

D Xの第一歩として、あらゆる情報をデジタル化



R3下期 コピー使用量(R1比)
全庁(知事部局) ▲40%
モデル課 ▲90%

コピー機や文書キャビネットも順次縮減

デジタル化を支えるツールの導入

ペーパーレス支援ソフト

WEB会議

チャット

仕事そのものを
変革

WEB会議・テレワークの拡大

移動のロスを減らし、どこでも仕事ができる

リモートによる会議・研修の割合
1% (R1) ▶ 63% (R3)



全職員1万2千人にWEB会議ツール導入→全国トップレベル

埼玉版 F E M A

平時からシナリオ作成や図上訓練を繰り返すことによって
関係機関との強固な連結を推進し、県全体の危機・災害対応力を強化する。

令和2年度

4回実施

「大規模停電時の電気施設復旧」
「高齢者福祉施設の浸水被害への対応」
「風水害における断水時の応急給水」
などを実施

延べ55機関122人が
訓練に参加

令和3年度

6回実施

「浸水害における新型コロナウイルス対策を
踏まえた避難所の開設・運営」
「風水害時の土砂災害に伴う救出・救助」
などを実施

延べ255機関358人が
訓練に参加

令和4年度

6回実施予定

「地震災害時の建物等損壊」
「大雪災害の対応」
などを実施予定



様々な官民の機関を強固に連結し、県の災害対応力を強化